

PRESS RELEASE

報道関係者各位

2023 年 11 月 30 日 国立成育医療研究センター

新生児、乳児の消化管アレルギーの全国調査結果 〜約半数が生後1ヶ月までに発症し、早期の診断治療、栄養管理が重要〜

国立成育医療研究センター(所在地:東京都世田谷区大蔵、理事長:五十嵐隆)の好酸球性消化管疾患研究室 鈴木啓子共同研究員、野村伊知郎室長は、免疫アレルギー・感染研究部松本健治部長、社会医学研究部 森崎菜穂部長、アレルギーセンター 大矢幸弘センター長、消化器科 新井勝大診療部長、厚労省研究班医師らとともに、日本の2歳未満の新生児、乳児の消化管アレルギー(食物蛋白誘発胃腸症)1に関する全国疫学調査を行いました。その結果、新生児、乳児の消化管アレルギーの約半数は生後1ヶ月までの新生児期に発症しており、中でも重症度の高い嘔吐と血便があるグループでは発症の中央値が出生後7日目と、早期に発症していました。新生児、乳児の消化管アレルギーについて全国を対象に調査した大規模疫学研究は日本では初めてです。

本研究成果は、国際的な学術誌「Allergology International」に掲載されました。

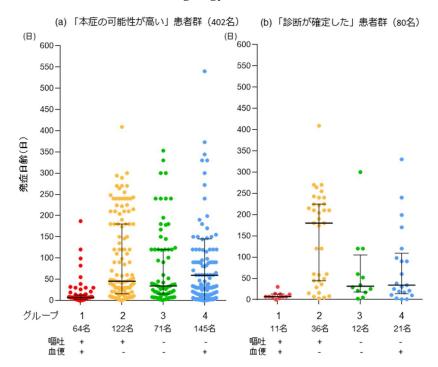


図:発症日齢と4つのグループ

¹ 新生児、乳児の消化管アレルギー(食物蛋白誘発胃腸症)とは、生後間もない新生児や、離乳食を開始した乳児などで起き、原因食物を摂取して数時間後〜数日後に嘔吐・血便などの消化管症状を起こす疾患。数週間後に発症することもあり、食物が原因であると気付かれにくい。約7割の患者では抗原特異的なIgE 抗体は検出されず、また一般的な即時型食物アレルギー(IgE 依存性)の主要症状である皮膚症状がないことも特徴のひとつです。

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター National Center for Child Health and Development

PRESS RELEASE

【プレスリリースのポイント】

- 2 歳未満の新生児、乳児の消化管アレルギーについて日本で初めて行われた全国調査研究です。
- 調査の組み入れ基準として、消化管アレルギーの可能性がある患者を包括的に調査対象とする、パウエル(Dr. Geraldine Powell)の診断基準2を採用しました。
- 患者は症状から分類した 4 つのグループについて、それぞれに、分布していることが わかりました。
- 新生児、乳児の消化管アレルギー患者の約半数は新生児期に発症している(発症の中央 値が30日)ことが確認されました。
- グループ 1 (嘔吐あり、血便あり) の発症は出生後 7 日目(中央値) と、4 つのグループの中で最も早いことが確認されました。
- グループ 1 (嘔吐あり、血便あり) とグループ 3 (嘔吐なし、血便なし、しかし 慢性下痢や体重増加不良を起こす) は重症が多く (それぞれ約 25%と約 23%)、腸閉塞 (それぞれ約 16%と約 11%)、深刻な体重減少 (それぞれ約 14%と約 23%) なども見られ、特に注意が必要であると考えられました。
- 原因食物は牛乳由来ミルクが最も多く見られましたが、母乳、治療用ミルク、大豆、鶏卵、米により発症した患者もいました。
- 胎児期および新生児期における早期診断のシステム構築、病態の研究が重要と考えられます。

2消化管アレルギー、パウエルの診断基準には4つのステップがあります

ステップ1:治療用ミルク(食)に変更すると症状が消失する

ステップ2:症状、検査などにより他の病気と区別できる

ステップ3:症状が消えた後は、順調に体重増加が得られる

ステップ4:原因ミルク(食物)の経口負荷試験によって症状が誘発される

経口負荷試験で症状が誘発された場合、診断確定となります。ステップ3までを満たした患者は「本症の可能性が高い」とし、ステップ4までを満たした患者を「診断が確定した」としました。

【背景・目的】

消化管アレルギーは西暦 2000 年ころから増加してきたと考えられています。本研究では、 今後の対策に資するため、全国の患者を対象として、発症した日齢、さらにはどのような症 状や合併症が起きているのかについて調査することにしました。

【研究概要】

2015 年 4 月から 2016 年 3 月の間に消化管アレルギーを発症した 2 歳未満の新生児、乳児の患者について、全国疫学調査を実施しました。調査の組み入れ基準として、消化管アレルギー患者を包括して対象とするパウエルの診断基準 2 を使用しました。日本全国の病院および診療所に質問票を送付し、医師が診断した 2 歳未満の消化管アレルギーの患者数、パウエルの診断基準への該当状況、初期症状に基づく 4 つのグループへの分類、発症日齢、合併症、原因食物について集計しました。分析対象はパウエルの基準 2 のステップ 3 までを満た

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター National Center for Child Health and Development

PRESS RELEASE

した「本症の可能性が高い」患者群 402 名と、そのうち「経口食物負荷試験などで診断が確定した」患者群 80 名です 3。この結果、患者の約半数は新生児期に発症している(発症の中央値が 30 日)ことが確認されました。グループ 1(嘔吐あり、血便あり)の発症は出生後 7 日目(中央値)と、4 つのグループの中で最も早いことが確認されました。また、グループ 1(嘔吐あり、血便あり)とグループ 3(嘔吐なし、血便なし、しかし 慢性下痢や体重増加不良を起こす)は重症が多く、腸閉塞、深刻な体重減少なども見られ、特に注意が必要であると考えられました。

³症状が一時的で、すぐに改善した場合や、重症であり負荷試験のリスクが懸念された場合など、実際にはステップ 4 の 経口負荷試験を行わないまま消化管アレルギーとして診療される患者は少なくありません。

<消化管アレルギー、発症直後の症状から分類する4つのグループ>

	嘔吐	血便	おおまかな病変位置
グループ 1	あり	あり	全消化管
グループ 2	あり	なし	主に上部消化管
グループ 3	なし	なし	主に小腸
グループ 4	なし	あり	主に下部消化管

このグループ分けによって、発症直後の嘔吐と血便の有無から、消化管のどの部位に病変が存在するのか、おおまかに推定することができます。(野村ら、2011年米国アレルギー学会雑誌掲載)

【今後の展望・発表者のコメント】

今回の調査によって、新生児期の発症が多いこと、重症患者が全体で 15.1%と少なからず存在し、腸閉塞、深刻な体重減少などが見られることなどが確かめられました。早期の治療用ミルクへの変更は大切ですし、経口摂取による栄養吸収が期待できない場合は中心静脈栄養を行うなど、厳密な栄養管理が必要であると考えられました。特に嘔吐と血便が両方見られるグループ 1 と嘔吐も血便も見られないグループ 3 は重症がそれぞれ約 25%、約 23%と多く、注意が必要です。

発症が新生児期に多く、特にグループ 1 は約半数が出生当日~生後 7 日以内に発症することから、こうした患者では胎内で既に何らかの免疫反応が始まっていると推測されます。生後間もない時期の診断方法、栄養療法の手順を検討するとともに、胎内感作の実態を明らかにすることや、発症リスク因子の同定をするための研究も進めていかなければならないと考えています。

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター National Center for Child Health and Development

PRESS RELEASE

【発表論文情報】

英文タイトル: $\lceil A \text{ nationwide survey of non-IgE-mediated gastrointestinal food allergies}$ in neonates and infants」

和文タイトル:「新生児 - 乳児食物蛋白誘発胃腸症の全国調査結果」

著者名:鈴木啓子 ^{1、2)}、森崎菜穂 ³⁾、永嶋早織 ¹⁾、松永保 ²⁾、松下祥子 ⁴⁾、飯野晃 ⁴⁾、田中雄一郎 ⁵⁾、西森久史 ⁶⁾、宗像俊 ⁷⁾、釼持学 ⁸⁾、村上至孝 ⁹⁾、佐藤未織 ¹⁰⁾、豊國賢治 ¹⁰⁾、山本貴和子 ¹⁰⁾、森田英明 ^{10,11)}、福家辰樹 ¹⁰⁾、山田佳之 ¹²⁾、大塚宜一 ¹³⁾、新井勝大 ^{10,14)}、大矢幸弘 ¹⁰⁾、斎藤博久 ¹¹⁾、松本健治 ¹¹⁾、野村伊知郎 ^{1,10)}

所属:

- 1) 国立成育医療研究センター研究所 好酸球性消化管疾患研究室
- 2) 戸田中央総合病院 小児科
- 3) 国立成育医療研究センター研究所 社会医学研究部
- 4) 東京都立小児総合医療センター アレルギー科
- 5) 国立成育医療研究センター 総合診療部
- 6) 三重県立総合医療センター 小児科
- 7) 長野県立こども病院 新生児科
- 8) 北里大学病院 小児科
- 9) 愛媛県立今治病院 小児科
- 10) 国立成育医療研究センター アレルギーセンター
- 11) 国立成育医療研究センター研究所 免疫アレルギー・感染研究部
- 12) 東海大学医学部 小児科
- 13) 順天堂大学医学部 小児科
- 14) 国立成育医療研究センター 消化器科

掲載誌: Allergology International

DOI: 10.1016/j.alit.2023.10.003.

【特記事項】

本研究は、厚生労働省難治性疾患政策研究事業(201610015B、201811052A、20FC1016)の補助によって行われました。この場を借りて深謝致します。

【問い合わせ先】